

平成 28 年度 事業報告書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

第 1 章 法人の概要	2 頁
1. 学園設立の精神と教育理念	
2. 沿革	
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況	
4. 教職員数	
5. 役員及び評議員	
第 2 章 事業の概要	7 頁
1. 学園の主な事業	
2. 各機関の事業概要	
同朋大学	
名古屋音楽大学	
名古屋造形大学	
同朋高等学校	
同朋幼稚園	
第 3 章 平成 28 年度（2016 年度）決算の概要	23 頁
1. 財務状況	
2. 経年推移の状況比較	
3. 財務比率	
4. 主な財務比率の経年推移	
5. 学校法人会計の計算書について	

学校法人 同朋学園

学校法人同朋学園 平成 28 年度事業報告書

第 1 章 法人の概要

1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神に則り学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827（文政 10）年に設立された經典研究施設「閑蔵長屋」を母体に、1921（大正 10）年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950（昭和 25）年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置（現「同朋大学」）、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

平成 20 年度に名古屋造形芸術大学短期大学部を募集停止し名古屋造形大学へ統合、平成 25 年に幼稚園名を「同朋幼稚園」といたしました。現在では三大学、一高等学校、一幼稚園を設置する総合学園として、同朋学園は社会的にも認知され、期待されるまでに成長を遂げることが出来ました。

本学園は、今後も大学改革を始めとする種々の教育活動に、力強く邁進してまいります。

2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所（現名古屋別院）内に「閑蔵長屋」を創立
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設
	27 年(1952 年)	同朋幼稚園を開設
	33 年(1958 年)	東海同朋大学付属高等学校を開校、普通科を開設
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更（旧・東海同朋大学） 同朋高等学校に名称を変更し（旧・東海同朋大学附属高等学校）商業科を開設
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設
	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設
		同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設
	52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設（1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる）
	53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止
	60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス（愛知県小牧市）に移転開学
	61 年(1986 年)	同朋大学に別科（仏教専修）を開設
	62 年(1987 年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設
平成	2 年(1990 年)	名古屋造形芸術大学を開学、造形芸術学部美術学科・デザイン学科を開設
	6 年(1994 年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更

平成	6年(1994年)	同朋大学に“いのちの教育”センターを開設 名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
	11年(1999年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
	12年(2000年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
	14年(2002年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
	15年(2003年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設 名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設 名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更（旧・名古屋造形芸術短期大学）
	16年(2004年)	同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
	17年(2005年)	同朋大学の文学部に人間文化学科を開設 同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
	18年(2006年)	同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更（旧・同朋幼稚園）
	19年(2007年)	名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合 名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設（音楽公演センターを閉鎖）
	20年(2008年)	名古屋造形大学造形学部校名・学部名を変更（旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部）し、学部を改組（美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更）、大学院は造形研究科に研究科名を変更（旧・造形芸術研究科） 名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
	21年(2009年)	同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更
	23年(2011年)	名古屋造形芸術大学短期大学部廃止
	25年(2013年)	同朋幼稚園に園名を変更（旧・同朋大学附属同朋幼稚園）

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

(1) 設置する学校・学部・学科等

① 同朋大学（昭和25年2月20日 東海同朋大学設置認可）

大 学 院	文 学 研 究 科	・ 仏教文化専攻（博士前期課程・博士後期課程）
	人 間 福 祉 研 究 科	・ 人間福祉専攻（修士課程） ・ 臨床心理学専攻（修士課程）
文 学 部	仏 教 学 科	〔真宗学専攻、仏教文化専攻〕
	人 文 学 科	〔日本文学専攻、外国文学専攻、歴史文化専攻、映像文化専攻〕
社会福祉学部	社会福祉学科	・ 社会福祉専攻 〔社会福祉コース、介護福祉コース、精神保健福祉コース、福祉教育コース、心理学コース、国際・社会貢献実践コース〕
		・ 子ども学専攻 〔子ども福祉コース、幼児教育コース〕
別 科	仏 教 専 修	

② 名古屋音楽大学（昭和40年1月25日 名古屋音楽短期大学設置認可）

大 学 院	音 楽 研 究 科	・ 器楽専攻（修士課程） ・ 声楽専攻（修士課程） ・ 作曲専攻（修士課程） ・ 音楽教育学専攻（修士課程）
音 楽 学 部	音 楽 学 科	〔ピアノ演奏家コース、ピアノコース、管楽コース、弦楽コース、打楽コース、邦楽コース、声楽コース、舞踊演劇ミュージカルコース、作曲コース、映像音楽コース、電子オルガンコース、ジャズポピュラーコース、音楽教育コース、音楽療法コース、音楽総合コース、音楽ビジネスコース〕

③ 名古屋造形大学 (平成元年 12 月 22 日 設置認可)

大 学 院 造形研究科 ・ 造形専攻 (修士課程)

造 形 学 部 造 形 学 科 (美術 (日本画コース、洋画コース、彫刻コース、コンテンポラリーアートコース)
アニメーションコース、マンガコース、グラフィックデザインコース、イラストレーション
デザインコース、デジタルメディアデザインコース、建築・インテリアデザイン
コース・プロダクトデザインコース、ジュエリーデザインコース)

④ 同朋高等学校 (昭和 33 年 3 月 27 日 東海同朋大学附属高等学校設置認可)

全 日 制 課 程 普 通 科

商 業 科

音 楽 科

⑤ 同朋幼稚園 (昭和 28 年 11 月 2 日 同朋幼稚園設置認可)

満 3 歳 児

3 歳 児

4 歳 児

5 歳 児

(2) 定員 (入学定員・編入学定員・収容定員・平成 28 年度)

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同 朋 大 学	大学院(博士後期課程)	文 学 研 究 科	2	—	6
	大学院(博士前期課程)		5	—	10
	大 学 院 (修 士 課 程)	人 間 福 祉 研 究 科	8	—	16
	文 学 部	仏 教 学 科	20	—	80
		人 文 学 科	50	—	200
	社 会 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	190	10	780
	別 科	仏 教 専 修	30	—	30
	合 計		305	10	1,122
名 古 屋 音 楽 大 学	大 学 院 (修 士 課 程)	音 楽 研 究 科	18	—	36
	音 楽 学 部	音 楽 学 科	180	—	720
	合 計		198	—	756
名 古 屋 造 形 大 学	大 学 院 (修 士 課 程)	造 形 研 究 科	10	—	20
	造 形 学 部	造 形 学 科	260	—	1,040
	合 計		270	—	1,060
同 朋 高 等 学 校	全 日 制 課 程	普 通 科	360	—	1,080
		商 業 科	80	—	240
		音 楽 科	30	—	90
	合 計		470	—	1,410
同 朋 幼 稚 園		満 3 歳 児	—	—	8
		3 歳 児	—	—	46
		4 歳 児	—	—	48
		5 歳 児	—	—	48
		合 計	—	—	150
総 数	4,498				

(3) 在籍する学生・生徒・園児数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

機関・学部等		学科・専攻等	1 年	2 年	3 年	4 年	計
同朋大学	文学部	仏教学科	11	13	14	15	53
		人文学科	56	54	57	57	224
		学部計	67	67	71	72	277
	社会福祉学部	社会福祉学科	171	155	166	186	678
	二学部計		238	222	237	258	955
	大学院	文学研究科博士前期課程	2	6	—	—	8
		文学研究科博士後期課程	1	0	2	—	3
		人間福祉研究科修士課程	9	17	—	—	26
	大学院計		12	23	2	—	37
	合計		250	245	239	258	992
名古屋音楽大学	音楽学部	音楽学科	114	79	108	137	438
		学部計	114	79	108	137	438
	大学院	音楽研究科修士課程	23	23	—	—	46
	合計		137	102	108	137	484
名古屋造形大学	造形学部	造形学科	228	173	170	202	773
		学部計	228	173	170	202	773
	大学院	造形研究科修士課程	8	13	—	—	21
	合計		236	186	170	202	794
同朋高等学校		普通科	346	331	279	—	956
		商業科	62	76	77	—	215
		音楽科	19	23	30	—	72
		合計	427	430	386	—	1243
同朋幼稚園			満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
			1	49	40	51	141
総数		3,728					

4. 教職員数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

学校名	教員			職員			
	専任教員	非常勤講師	合計	本務職員	嘱託職員	非常勤職員	合計
同朋大学	48	121	169	10	6	5	21
名古屋音楽大学	25	168	193	5	6	64	75
名古屋造形大学	32	190	222	8	18	3	29
同朋高等学校	72	76	148	1	7	0	8
同朋幼稚園	8	3	11	0	1	0	1
その他の機関	—	—	—	21	18	3	42
合計	185	558	743	45	56	75	176

5. 役員及び評議員

(1) 役員（平成 28 年 5 月 1 日現在）

＜理事長＞ 甲村 和博
＜理事＞ 三島 多聞、木全 和博、東谷 智、瀬尾 顯證、藤原 正雄、
太田 清史、佐藤 恵子、小林 亮介、梅田 功、丹羽 丈司、
河邊 憲二、目黒 達哉、松下 雅人、東仲 雅明、片桐 正博、
中島 暉夫、木村 高志
＜監事＞ 大口 光子、尾関 信也

(2) 評議員（平成 28 年 5 月 1 日現在）

＜評議員＞ 福田 琢、目黒 達哉、松下 雅人、江本菜穂子、東仲 雅明、
梅田 功、湊 俊夫、木村 幸子、安藤 絹子、雲村 英淳、
本田 眞哉、山田 攻、野村 朗、片山 光圓、宗像 英彦、
辻井まり子、東 和秀、中村 輝幸、亀井 孝幸、笥 正紀、
大谷小百合、木全 和博、中島 暉夫、東谷 智、辻森 正顯、
海岸 秀道、岡本 学、田代 賢治、土井 恵見、山上 正宣、
新美 司、梶田 知嗣、加藤 倫朗、丹羽 正雄、松田 正久、
田中 民雄

第2章 事業の概要

1. 学園の主な事業

＜事業実績の概要＞

平成 27 年度に引き続き、事務組織の合理化を進めるとともに、経営効率の向上のためコスト削減に努めた。必要な規程の制定及び改廃を行い、合わせて管理運営面の整備を行った。

学園本部事務局の組織を見直し、合理化を推進した。人事では、既卒者及び新卒者の本務職員募集を行い、4 名を採用した。また、嘱託職員から 1 名を平成 29 年度本務職員として採用決定した。職員については IC 職員証による勤怠管理システムを導入し、管理業務の電子化による効率化を行った。施設設備については、名古屋キャンパスの夜間警備コストの削減とセキュリティ強化を目的として、機械警備を導入することとし、そのための設備を設置した。

教育面では、学監の元で教育懇談会を開催し、教育改革についても検討を進めてきた。

＜主な事業実績＞

(1) 規程等の制定及び改廃

法令対応に必要な規程の整備と組織改革に伴う規程の改正等を実施した。

(制定)

学校法人同朋学園育児休業等に関する規程
学校法人同朋学園介護休業等に関する規程
学校法人同朋学園ストレスチェック制度実施規程

(改正)

学校法人同朋学園個人情報保護委員会規程
学校法人同朋学園組織規程
学校法人同朋学園管理系統機構図
学校法人同朋学園事務分掌規程
学校法人同朋学園文書取扱規程
学校法人同朋学園入試・広報センター規程
学校法人同朋学園大学部附属図書・情報センター規程
学校法人同朋学園キャリア支援センター規程
学校法人同朋学園非常勤教員勤務規程
学校法人同朋学園非常勤職員勤務規程
学校法人同朋学園教職員旅費規程
学校法人同朋学園教職員給与規程
同朋学園永年勤続教職員表彰内規
学校法人同朋学園消防計画（大規模災害対応型）

(廃止)

学校法人同朋学園育児休業規程
学校法人同朋学園介護休業規程

(2) 事務組織の改革

平成 28 年度より学園本部事務局の総務部長と経理部長の役職を廃止し、新たに本部長を置いた。また、本部長の下に総務課、経理課を配置し、意志決定の迅速化と情報共有並びに組織の簡素化を図った。なお、財務課は業務を経理課に統合して廃止した。名古屋キャンパスの大学事務部のワンフロア化と事務統合については、平成 29 年度の実施に向け具体的な検討を行った。

(3) 職員評価

事務職員面接を実施し、意向調査、自己評価と合わせて、人事異動と契約更新の参考とした。また、本務職員には能力検査を実施した。管理職については、管理職用自己評価に加えて、部下からの評価も参考にし、管理職面接を実施した。

(4) 本務職員の採用実績

本務職員を公募により既卒者 3 名を平成 28 年度に中途採用、新卒者 1 名を平成 29 年度の採用とした。また、I 種嘱託職員から 1 名を本務職員に登用した。本務職員の採用一次試験には能力検査と資質検査を導入し、有能な人材の確保に努めた。

(5) 職員研修の開催

以下のとおり研修を行った。

①初任者研修

日 時 平成 28 年 4 月 16 日（土）13 時 00 分～17 時 15 分
対 象 新任の教職員（前年度中途採用者を含む）
内 容 ・建学の精神について（同朋大学 文学部長 福田 琢）
・勤務に必要な知識と心構え（学園事務局長 河邊 憲二）
・初任者に望むもの（各機関所属長）

②事務職員研修

日 時 平成 28 年 8 月 22 日（月）9 時～15 時 50 分
対象者 事務職員（本務職員、嘱託職員）及び技術職員
内 容 ・第 1 部 総合防災訓練「地震発生に伴う火災を想定した訓練」
・第 2 部 講義「学園の経営・財務状況について」（学園事務局長 河邊 憲二）

③管理職研修

日 程 平成 28 年 12 月 17 日（土）午後 1 時～午後 5 時
対 象 部長、課長及びキャリア支援センター長
内 容 労務管理研修

(6) 給与計算サービスの更新

給与計算サービスを **Quefit Zeem** に更新し、マイナンバー対応と業務効率化に向けた見直しを行った。

(7) ストレスチェックの実施

新しく制定したストレスチェック制度実施規程に基づき、教職員ストレスチェックを実施した。

(8) IC 職員証による勤怠管理の実施

勤怠管理システムを本格導入し、事務職員の勤怠管理を **Web** で利用できるようにした。電子決済の導入で、紙文書の削減と業務の効率化が可能となった。

(9) 機械警備の導入

総合保守管理業務委託契約の見直しを株式会社 **Do** に依頼し、平成 29 年度より経費削減とセキュリティの強化を目的として、機械警備を導入することとし、必要な設備の導入を行った。

(10) 電力供給業者の見直し

名古屋キャンパスの電力供給業者は、すでに中部電力株式会社から株式会社 **F-Power** に変更してコスト削減をしてきたが、平成 29 年より東海電力株式会社に変更を行い、さらなるコスト削減を行った。

(11) 社会福祉法人設立準備室の設置

同朋学園に培われた知と経験を社会に還元する実践の場として社会福祉法人設立を目指すため、「社会福祉法人設立準備室」を設置し、検討を重ねた。

(12) 特定公益増進法人証明の継続

「特定公益増進法人であることの証明」の継続の申請を行った。引き続き 5 年間（平成 28 年 9 月 2 日より平成 33 年 9 月 1 日）で新たな証明書の発行を受けた。

(13) 収入確保のための取組

日本私立学校振興・共済事業団による「受配者指定寄付金制度」の利用により、株式会社 **Do** よ

り寄附金の受け入れを行った。

(14) 科研費説明会の開催

科学研究費補助金獲得に向け、申請者の増を目的とし、平成 27 年度に引き続き三大学合同の「科研費説明会」を開催した。

第 1 回： 日時 平成 28 年 6 月 29 日（水）18 時～

講師 日本学術振興会研究助成第一課 課長 中山亮 氏

演題 「科研費」の最近の動向

第 2 回： 日時 平成 28 年 8 月 31 日（水）13 時 30 分～

講師 岐阜大学 研究推進・社会連携機構 研究推進部門 特任教授 小林雅典 氏

演題 「科研費に採択されるための申請書類の書き方」

2.各機関の事業概要

<1>同朋大学

<事業実績の概要>

- ① 本学の建学の精神である親鸞聖人の同朋精神に基づく「ともなるいのち」の理解を全学的に共有するため、従来通り入学式、卒業式は仏式で執り行い、成徳忌・謝徳会、報恩講、修正会の宗教行事、毎月行われる「人生を考える集い」の開催など理解を深める活動に努めた。教育面では、従来通り仏教学科の教員を中心に開講される全学生必修の宗教科目「宗教と人間 親鸞と現代」「宗教と人間 釈尊と現代」により全学的に建学の精神に基づく教育を行った。
- ② 昨年度に引き続き、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業（タイプ 2【地域発展】）」に選定され、経常費補助金の約 10%が増額された。また、地域連携の取組みについて、平成 28 年 8 月より「地域連携センター」を設置し、現在連携している地域である名古屋市中村区、あま市、津島市との連携を充実する環境を整備した。平成 28 年度は「地域連携センター運営委員会」を 5 回開催し、各学部学科での取組の共有や連携地域からの依頼に対しての教員の選定や学生の派遣等の調整、今後の計画策定を組織的に取り組むことができた。学外に向けて近年の地域連携の取組みを纏めた「同朋大学地域連携センター報告 vol.1」を発刊した。「同朋大学地域連携センター報告」は地域に向けての発信や広報活動に活用するため今後も定期的に発刊することが決定された。
- ③ 近年、ICT 機器の普及が顕著であり、プロジェクター設置の講義室での講義希望が増加傾向にあることから、これまでは成徳館の大中講義室のみの設置であったが、平成 28 年度に成徳館 3 階の講義室の 4 部屋にプロジェクターを新設した。また、介護実習に関わる体験授業や障害学生支援ツール、ゼミ形式での授業などアクティブラーニングツールとしての活用や学会発表でのプレゼン等、多岐にわたり活用することを目的として、Ricoh 製のインタラクティブ機能付き電子黒板を購入した。MM 教室のプリンターを学生が利用する際に利用をポイント制で管理するシステム「IO Gate」を導入し、利用環境を整備し教育環境を充実させた。
- ⑤ 平成 21 年度から名古屋市から委託され助成金を受けている事業「なごや健康カレッジ」を本年度も実施し、外部から多数の参加があった。また、平成 26 年 3 月に締結された名古屋市中村区との連携協定に従い立ち上げられた「中村区連携事業プロジェクト」として、「地域振興」「専門知識の活用推進」「地域防災の強化」を柱に、福祉関連、子ども学関連の諸事業への参加協力やボランティア派遣に加え、中村区「武将のふるさと中村」魅力アップ事業で P R ビデオ制作を映像文化専攻が受託し、大いに関係性を深めた。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科の新增設の実績

大学院人間福祉研究科臨床心理学専攻が完成年度を迎え 12 名の修了生を出した。

<平成 28 年度学部学科構成>

○文学部（70 名）

仏教学科（20 名）

人文学科（50 名）

真宗学専攻、仏教文化専攻

日本文学専攻、外国文学専攻、歴史文化専攻、映像文化専攻

○社会福祉学部 社会福祉学科 (190 名)

社会福祉専攻 (130 名) 社会福祉コース、介護福祉コース、精神保健福祉コース、福祉教育コース、心理学コース、国際・社会貢献コース、経済行政コース

子ども学専攻 (60 名) 子ども福祉コース、幼児教育コース

○大学院

文学研究科 仏教文化専攻 博士前期課程 (5 名)、博士後期課程 (2 名)

人間福祉研究科 人間福祉専攻 修士課程 (4 名)

臨床心理学専攻 修士課程 (4 名)

○別科 仏教専修 (30 名)

(2) 教育・研究における重点分野の実績

- ① 建学の精神の醸成について、宗教科目 (必修) の履修、講座の開設、宗教行事の実施等を引き続き行った。宗教行事に学生・教職員の参加を促すため、当該の時限を休講として成徳忌・謝徳会、報恩講を行い、仏教学科・別科の学生を始め特に特待生や奨学生に参加を呼びかけた。
- ② 入学後にスムーズに学校生活が送れるように、2 月に入学前プログラムを実施した。当日は、教員による学科の紹介、学務課を中心に入学に際しての提出書類や入学までのスケジュールや在学生を交えて課外活動の説明を行った後、スタンプラリー式のイベントを企画し、学長室はじめ、学内の施設で教員や職員、在学生が待機しており、新入生が不安に思うことや疑問に思うことを質問する機会を与えコミュニケーションを図り、入学前に良い交流を行うことができた。
- ③ 初年時教育の充実にも努め、平成 28 年度もアドバイザーによる全員面接を行った。また教員用に丁寧な学生指導ができるよう「教員総合マニュアル」を作成し利用を促した。
- ④ 大学におけるキャリア教育では、キャリア支援センターと連携し、さらに充実させていくよう検討を行い、規程を整備したインターンシップ制度をもとに多数の学生を参加させることができた。
- ⑤ 授業改善のための「学生による授業評価アンケート」を今年度も前期及び後期末に実施し、集計結果を教員自らが授業改善に役立てるようにした。また、FD 委員会を 3 回行い、9 月 14 日には非常勤講師の方々を含めた研修会を開催し、その後親交と議論を深めるために学食で懇親会を行った。
- ⑥ 6 月 29 日と 8 月 31 日に松田学監呼び掛けによる科学研究費補助金説明会が開催され、本学からは多数の教員が参加した。また、造形大学とは TV 会議システムを介して説明が行われた。

(3) 平成 29 年度生の募集実績

- ① 当年度の資料請求者は 9,268 件で昨年度 7,358 件に比べ約 1.3 倍に増えた。複数回の DM 発送により、本学に対する興味関心の繋ぎ止めを図った。
- ② オープンキャンパスは昨年度同様 6 月から 10 月までの間で 5 回、3 月に 1 回の計 6 回実施した。参加者数は減少したが、例年好評を得ているキッズカレッジや模擬授業、サークル活動紹介などを行い、来場者と在学生や教員との接触を増やすことで参加者の満足度を上げるよう努めた。

年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
参加者数	792 名	709 名	810 名	853 名

- ③ 同朋高校を始め、大谷派関係学校である近隣の名古屋大谷、豊田大谷、愛知啓成、大成高校に対しては、今年度も同様に関係強化に努めた。
- ④ 同朋大学の認知度を高めるために、Yahoo! 交通情報にバナーを引き続き設置した。名鉄線で名古屋行の電車を検索すると、検索結果に本学の名前が連動して表示される仕組み。

<平成 29 年度入試結果>

		定員	志願者数	入学者数
文学部	仏教学科	20 名	30 (15) 名	14 (11) 名
	人文学科	50 名	166 (145) 名	73 (56) 名
	編入	若干名	5 (9) 名	5 (5) 名
社会福祉学部	社会福祉専攻	130 名	207 (209) 名	124 (120) 名

社会福祉学科	子ども学専攻	60 名	117 (106) 名	56 (51) 名
	編入	10 名	8 (10) 名	6 (6) 名
学部計		270 名	533 (494) 名	278 (249) 名
文学研究科	博士前期課程	5 名	4 (2) 名	4 (2) 名
	博士後期課程	2 名	3 (2) 名	2 (1) 名
人間福祉研究科	人間福祉専攻	4 名	1 (2) 名	1 (2) 名
	臨床心理学専攻	4 名	32 (17) 名	7 (7) 名
大学院計		15 名	40 (23) 名	14 (12) 名
別科		30 名	29 (32) 名	28 (28) 名
合計		315 名	602 (549) 名	320 (289) 名

※志願者数は第 2 志望含む。() 内は前年度の数。

(4) 教育職員の採用実績

平成 28 年度：本務教員数＝48 名（専任 30、特任 18）、非常勤教員数＝119 名

※平成 27 年度末に特任教員 1 名が退職し、新たに 2 名の専任教員（任期付）を採用した。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

- ①事務所設置大判プリンターの更新
- ②映像用プロジェクターの更新
- ③成徳館 3 階小講義室のインタラクティブ機能付きプロジェクター導入
- ④Ricoh 製電子黒板の導入

(6) 大型設備の整備事業の実績

なし

(7) その他の主な事業実績

施設整備事業寄附金募集を本年度も実施した。今年度仏教学科シニア卒業生より 300 万の寄附もあり、過去 5 年で一番多く寄附金を集めることができた。

<2>名古屋音楽大学

<事業実績の概要>

- ① 平成 28 年度は 7 年毎に受審が義務付けられている大学機関別認証評価の受審年であり、10/26～28 に公益財団法人日本高等教育評価機構による実地調査を受けた。基準項目のほとんどにおいて機構が定める基準を満たしている結果を得たが、予てから問題とされていた入学定員及び収容定員の適正管理については改善事項と指摘された。定員の適正化については、学内で検討を重ね、現在入学定員 180 名から 120 名に減員することとし、12 月の理事会の承認を得て、5 月に文部科学省へ届出を行う予定である。
- ② 若手教員の採用等によるソルフェージュ授業の改革、シラバスの改善と全科目にわたる授業アンケートの実施など、学部教育の改善に取り組んだ。
- ③ 特任教員 2 名、任期付専任教員 1 名の教員人事を行い、教授会構成員も大きく若返った。勤続 25 年を超える非常勤教員の見直しも含めて教員組織の世代交代が進んでいる。また、3 月に急遽特任教員が退職したため、4 月早々に特任教員 1 名の補充人事を行うことを決めた。
- ④ 施設面においてはレッスン室、練習室のカーテンの取り換えを大規模に行った。また、C 号館の空調設備の更新工事を行った。
- ⑤ 地域連携では名古屋市観光文化交流局との協定締結、学術交流では日本を代表するプロの吹奏楽団シエナ・ウインド・オーケストラとの交流協定締結や、モンゴル州立芸術文化大学、バーミンガム音楽院（イギリス）からは学長のジュリアン・ロイド＝ウェッバー氏の表敬訪問を受けた。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科等の新増設の実績

コース編成の見直しを行い、作曲コースと映像音楽コースを統合し、平成 30 年 4 月から「作曲・音楽クリエイションコース」と改名し、学びの内容もクラシック音楽や現代音楽からポピュラー音楽や民族音楽に至る幅広い音楽が学べるようにする。また、他コースにおいても、系長とコース担当者を軸にした運営を通じて、系統的・恒常的なコース運営に努めた。

(2) 教育・研究における重点分野の実績

①FD

シラバスの改善に向け、引き続き全科目に対し授業評価アンケートを実施した。FD のための新たな取り組みとして、教授法の改善を図るため、授業公開週間を設け教員同士による授業見学を行うことを決めた。非常勤教員にも呼び掛けて 9/1 に FD 研修会を開催した（テーマ：「学生相談室から見た学生の姿」、「アカデミックハラスメントを考える」。学生相談室及び同朋大学と共催で 12/1 に学生相談研修会を開催した（テーマ：「デート DV の理解とその対応」）。

退学者を生まない取組みを継続して強化した。退学者数の推移は、平成 26 年度は 22 名、平成 27 年度は 13 名、平成 28 年度は 12 名（5/1 現在）となっており、昨年度から減少させることはできたが、引き続きさらなる減少に向けた取組みの強化が必要である。

②カリキュラム改善

ピアノ演奏家コースに続き、高度な音楽的能力を備えた演奏家を育成するため、管楽・弦楽・打楽コースにおいてプリヴィレッジ・レッスン制度を導入することを決めた。始動は平成 30 年度 4 月だが、正規の主専攻レッスンに加えて、特別講師等の教員によるレッスンを年間で最大 10 回受講することができる制度。

③演奏活動

大学主催の演奏会を計 12 回開催した。「第 4 回めいおん音楽祭」に取り組んだ(10/26～11/6)。12 日間で 30 程の演奏会・企画に取り組んだ。本学独自の研究的、実験的内容の演奏会としてさらなる発展が期待される。コース・専攻主催演奏会への助成についても適切に運用された。めいおん出張コンサートを始め、学生の自主的演奏活動やサークルの定期演奏会も積極的に行われ、地域フェスタや各種イベント、ショッピングモール等で展開された。

④公開講座

学科研究費による公開講座として、キャロライン・ストーンフェルト（打楽器、4/25）、パスカル・ドゥヴァイヨン（ピアノ、5/28～30）、イルヴィン・ヴェニッシュ（クラリネット、6/6）、ヴァンサン・ラルデル（ピアノ、10/12～13）、小木曾浩美（舞台メイク、10/15）、真鍋尚之（邦楽・作曲、12/13）、清水華澄（声楽、2/10）などを実施した。

(3) 平成 28 年度生の募集実績

平成 28 年度の募集実績は以下のとおりである。学部においては、志願者数・入学者数ともに増加した。大学院も本学音楽学部卒以外からの受験を含め、志願者・入学者ともに増加した。

※志願者数は第 2 志望含み、（ ）内は平成 28 年度入試データ。

学部（コース別）、大学院（専攻別）		志願者数	入学者数
音楽学部 音楽学科 (定員 180)	ピアノ演奏家	26 (26)	7 (8)
	ピアノ	50 (61)	20 (24)
	管楽	40 (41)	32 (31)
	弦楽	15 (8)	11 (3)
	打楽	8 (3)	8 (1)
	邦楽	0 (0)	0 (0)
	声楽	16 (16)	5 (3)
	舞踊・演劇・ミュージカル	7 (3)	7 (3)
	作曲	4 (0)	3 (0)
	映像音楽	3 (2)	2 (2)
	電子オルガン	6 (10)	6 (10)
	ジャズ・ポピュラー	4 (2)	2 (2)

	音楽教育		23 (16)	13 (8)
	音楽療法		9 (4)	8 (3)
	音楽総合		13 (13)	11 (11)
	音楽ビジネス		5 (6)	4 (5)
	小計		229 (211)	139 (114)
大学院 音楽研究科 (定員 18)	器楽専攻	(ピアノ)	11 (7)	9 (6)
		(その他)	4 (12)	3 (12)
	声楽専攻		4 (4)	4 (4)
	作曲専攻		2 (1)	2 (1)
	音楽教育学専攻		0 (0)	0 (0)
	小計		21 (24)	18 (23)
	合計		250 (235) 名	157 (137) 名

コース別では、弦楽コース、打楽コース、音楽療法コースが大きく増えた、管楽コース、舞踊・演劇・ミュージカルコース、音楽総合コースも昨年同様堅調で、全体としては 139 名の入学者となり、回復傾向であった昨年度をさらに大きく上回った。なお、編入では、志願者 11 名（昨年 8 名）、入学者 9 名（昨年 7 名）の入学者を得た。

【試験方式別入試結果＜3 ヶ年推移＞】※学部入試のみ

	志願者数（第二志望を含む）			入学者数		
	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
公募推薦	6	11	21	6	5	15
指定校推薦	15	16	20	14	16	20
提携校推薦	6	6	4	6	6	4
同朋推薦	14	11	14	14	11	14
推薦入試小計	41	44	59	40	38	53
AO 入試小計	20	40	46	20	38	46
A 日程	58	87	86	13	20	24
特待実技Ⅰ	11	10	10	3	6	7
B 日程	7	12	16	0	2	3
特待実技Ⅱ	6	8	5	1	2	0
二次	5	8	5	5	6	5
一般入試小計	87	125	122	22	36	39
社会人	2	1	0	1	1	0
留学生	1	1	2	1	1	1
総合計	151	211	229	84	114	139
推薦入試率（％）	27.1	20.9	25.8	47.6	33.3	38.1
AO 入試率（％）	13.2	19.8	20.1	23.8	33.3	33.1
一般入試率（％）	57.6	59.2	57.8	26.2	31.6	28.1
一般入試定着率（％）※一般入試の志願者数に対する入学者数の割合				25.2	28.8	32.0

試験方式別にみると、公募推薦に併願型を導入したことにより志願者数、入学者ともに大きく増加し、AO 入試も昨年度並みを維持することができた。

(4) 教育職員の採用実績

教育職員については、一昨年度に採用枠を得たが適任者が見つからなかった管楽コース（金管）を担当する専任教員各 1 名の人事を行った。非常勤教員については、25 年以上の勤続者について再任用の手続きを実施し、人事の刷新を図った。

(5) 施設の新設、大規模改修の実績

老朽化したレッスン室及び練習室のカーテンの取り換え工事を行った。

(6) 大型設備の整備事業の実績

- ・50周年記念事業で集まった寄附金により、楽器（ピアノ、テューバ、シンフォニックチャイム、バリトンサックス、バイタライズユニット）を購入した。
- ・老朽化したC号館の空調機器の更新工事を行った。

(7) その他の主な事業実績

- ・附属音楽アカデミーの講座として、「同朋高校音楽科受験のためのソルフェージュ&音楽理論特別レッスン」を9月から開講した。高校音楽科入学者の半数以上が受講しており、将来的には本学進学に期待が持てる結果となった。アカデミー講師について、必要な更新を行った。
- ・中部地区の音楽大学が開催するピアノコンクールとしては初となる「第1回めいおんピアノコンクール」を5月に開催することとし準備に取り掛かった。なお、コンクールは小学生A部門（3・4年生）と小学生B部門（5・6年生）を5/20（土）に、中学生・高校生部門を5/27（土）に開催することとした。
- ・全世界で実践研究され、治療モデルとして確立されている音楽療法 GIM（Guided imagery & music「音楽とイメージ誘導法」）を日本で初めて公開講座「ボニー式 GIM 実践家育成プログラム・レベル1トレーニング」として6/23～27の5日間開催した。

<3>名古屋造形大学

<事業実績の概要>

- ① 平成28年10月に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価（第三者評価）を受審し、自己点検・評価を実施した。平成29年3月7日付けで大学評価基準「適合」の認定を受けた。
- ② 本学 Web ページアクセス者の動向等分析を行い、Web ページのリニューアルを実施し、受験生に特化した Web ページに進化させた。
- ③ 芸術系の大学進学希望者だけでなく、広い範囲への広報活動を展開した。入試制度の改革として、推薦入試で学科型を導入し、広い層への広報展開とAO入試、推薦入試合格者共に入学前プログラムを加えて入学前の準備指導に力を注いだ。今後、入学後の基礎教育として実技指導を積極的に実施していく。
- ④ 必修科目としてのキャリア教育科目と知的財産関連科目について、2クラス制を設けて実施した結果、昨年度より教育効果が上がったと言える。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科の新増設の実績

平成25年度から平成26年度に向けて編成を見直し、陶芸コースを募集停止、建築デザインコースとインテリアデザインコースを統合し、「建築・インテリアデザインコース」とし、12コース編成としたが、その後は変更を行っておらず、28年度においても、募集停止や新増設は行っていない。

<平成28年度教育組織>

○造形学部 造形学科 (260名)

日本画コース 洋画コース 彫刻コース コンテンポラリーアートコース アニメーションコース マンガコース グラフィックデザインコース イラストレーションデザインコース デジタルメディアデザインコース 建築・インテリアデザインコース プロダクトデザインコース ジュエリーデザインコース

○大学院 造形研究科 造形専攻(10名)

造形表現制作 日本画 洋画 彫刻 先端表現
造形表現構想 視覚伝達デザイン デジタルメディアデザイン 建築デザイン プロダクトデザイン ランドスケープデザイン 芸術文化研究

(2) 教育・研究における重点分野の実績

①FD活動を下記のとおり開催した。

1) 学生による授業アンケートの実績

前期・後期共に、履修登録者が10名以下の科目を除いて原則として全ての科目で授業アンケートを実施した。アンケートを実施した全科目の担当教員より評価報告書の提出を求め、アンケート結果については全て学内公表（学務課、図書館）を行った。特に後期のアンケート結

果については、次年度履修登録時に学生が閲覧できるように迅速な対応をした。

2) 卒業生アンケート及び在学生アンケートの実施

卒業生アンケートについては平成 29 年 3 月 11 日の卒業式時に実施、在学生アンケートについては平成 29 年 3 月 27 日のガイダンス時に実施した。結果については平成 29 年度の FD 委員会で検討することになっている。

3) FD 研究会の実施

平成 29 年 3 月 14 日に学内で FD 研究会を実施。「学生の自学自習の評価方法についての検討会」として、各系より 1 名～2 名の教員から実例の発表と今後の対応について検討した。

②大学提携インターンシップとしては、春日井市民文化財団と木野瀬印刷（株）、松坂屋の 3 社で行った。

(3) 平成 28 年度生の募集実績

①入試広報活動について

オープンキャンパスを 7 回実施した。

回数	開催日	参加者数
1 回目	平成 28 年 3 月 28 日	109 名
2 回目	平成 28 年 5 月 22 日	175 名
3 回目	平成 28 年 7 月 10 日	269 名
4 回目	平成 28 年 8 月 5 日	362 名
5 回目	平成 28 年 10 月 10 日	41 名 ※大学祭との並行開催相談会及び入試対策講座実施
7 回目	平成 28 年 12 月 3 日	84 名 ※冬の体験入学

- ・入試説明会（高等学校・研究所教員対象）を 1 回開催し、25 名の参加者があった。
- ・学外入試相談会は 58 回行い、参加者は延べ約 1,900 名。前年度は約 1,800 名。
- ・高等学校内説明会（模擬授業含む）は 214 回行い、参加者は延べで約 2,800 名であった。前年は 168 回、約 1,900 人。（画塾・同朋高校分含む）
- ・美術・芸術を目指す高校生へのアプローチは、引き続き重点的に実施し、さらに一般大学向けガイダンスへの参加を増やし、既存層以外へのアプローチを展開、受験生と多くの接点を持つために、ガイダンス等の機会を増やし、教職員一丸となって広報活動を行った。

②入学試験実施状況について

- ・学部入試（AO 入試含む）は 9 回実施。編入試は 2 回実施。センター型(センター試験の結果のみで判定)の新規導入。
- ・大学院入試を 2 回実施。

③志願者数について

- ・過去 5 年の志願者数(学部)の動向は、第一希望人数で平成 25 年度 410 名、平成 26 年度 322 名、平成 27 年度 285 名、平成 28 年度 400 名、平成 29 年度 390 名と、今年度は昨年度と比較し、10 名減少した。

④受験者数について

- ・過去 5 年の受験者数(学部)の動向は、第一希望人数で平成 25 年度 393 名、平成 26 年度 305 名、平成 27 年度 271 名、平成 28 年度 386 名、平成 29 年度 375 名と、今年度は昨年度と比較し、11 名減少した。

⑤合格者数について

- ・過去 5 年の合格者数(学部)の動向は、第一希望人数で平成 25 年度 325 名、平成 26 年度 288 名、平成 27 年度 257 名、平成 28 年度 368 名、平成 29 年度 342 名と、今年度は昨年度と比較し、26 名減少した。

⑥定着率について

- ・過去 5 年の動向は、平成 25 年度 67.7%、平成 26 年度 62.8%、平成 27 年度、68.5%、平成 28 年度 60.6%平成 29 年度 56.1%と、昨年度に比べると減少し年々減少傾向にある。

⑦入学者数について

- ・過去 5 年の動向は、平成 25 年度 220 名、平成 26 年度 181 名、平成 27 年度 176 名、平成 28 年度 223 名、平成 29 年度 192 名。昨年度減少し続けてきた志願者に歯止めがかかり回復したかに見えたが、今年度は昨年比 31 名減少し以前の水準に戻る結果となった。AO 入試、推薦入試の

志願者、定着率の減少が要因と考えられる。コース別に検証すると昨年度を上回ったのがプロダクトデザインコースとジュエリーデザインコースだったが、ジュエリーデザインコースは横ばい、プロダクトデザインコースの定員充足率は 56%であったことから新たな層開拓に一層の努力をしなければならない。他のコースは一律に昨年を下回る結果となった。特にアニメーションコース、マンガコースの落ち込みは大きく、美術コース、グラフィックデザインコースも依然振るわない状況となっている。定員充足率が 100%を超えたのは昨年同様、イラストレーションデザイン、デジタルメディアデザイン、建築・インテリアデザインコースであった。昨年度に引き続き建築・インテリアデザインコースの奮闘が目立つ結果となった。

高校生との接点を大きく増やしているにもかかわらず、結果が振るわなかったことから、志願者には選ばれる大学にすることを考え次年度は努力する。

【学部/1 年次入学】

(単位:名)

学科	コース	平成 28 年度			平成 29 年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形 学科	美術	60	46	28	60	48	24
	アニメーション	25	34	21	25	26	10
	マンガ	35	37	26	35	24	19
	グラフィックデザイン	30	47	29	30	39	23
	イラストレーションデザイン	25	64	32	25	53	30
	デジタルメディアデザイン	25	47	29	25	80	26
	建築・インテリアデザイン	20	86	39	20	75	37
	プロダクトデザイン	25	25	11	25	27	14
	ジュエリーデザイン	15	14	8	15	18	9
	合計	260	400	223	260	390	192

【学部編入学】

(単位:名)

学科	コース	平成 28 年度			平成 29 年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形 学科	美術・コンテンポラリーアート	若干名			若干名		
	アニメーション		1	0			
	マンガコース		1	1		1	1
	グラフィックデザイン		1	0			
	イラストレーションデザイン						
	建築・インテリアデザイン		1	0			
	プロダクトデザイン		1	1			
	合計		5	2		1	1

【大学院】

(単位:名)

学科	コース	平成 28 年度			平成 29 年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形 研究科	日本画	10			10	3	3
	洋画		3	3		2	2
	彫刻					1	1
	先端表現					1	1
	視覚伝達デザイン		3	2		3	1
	デジタルメディアデザイン						
	建築デザイン		3	3		2	1
	ランドスケープデザイン						
	プロダクトデザイン					3	3

	芸術文化研究						
	合計	10	9	8	10	15	12

(4) 教育職員の採用実績

- ①平成 27 年度に専任教員 1 名が退職したことにより、平成 28 年度にアニメーションコースに専任教員（任期付）を 1 名採用した。また、急速に重要が高まっている分野であるコミックイラストレーションゼミを導入し、特任教員 1 名を採用した。
- ②非常勤講師は 156 名を採用した。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

- ①教育・研究環境が低下しない範囲で必要最低限の対応に留めたが、建築・インテリアデザインコースの入学増の対応として、新しいアトリエ空間として B 棟 1・2 階アトリエの改修を行った。また、A 棟 206・207 教室についても効率の良い教室利用のため改修を行った。

(6) 大型設備の整備事業の実績

- ①コミックイラストレーションゼミの新設により、デジタルメディアデザインコース、イラストレーションデザインコース、マンガコースに液晶ペンタブレット等情報処理機器の整備を行った。
- ②santec（株）より 3D プリンター 2 台寄贈（評価額 859,680 円）があり、現物寄付として資産登録を行った。

(7) その他の主な事業実績

①新入生歓迎月間

新入生がスムーズに大学に馴染むことを目指し、入学式から「さつき祭（スポーツ競技やイベントを実施：5 月下旬実施）」までの期間を「新入生歓迎月間」とし、平成 18 年度よりスタートさせた。平成 28 年度も入学式における「野点」を実施した。

②ピアサポート

全コースの在学生による「ピアサポートデスク」を設置、学生ホール 1F を利用して履修相談から様々な学生生活の細部にいたるまで、学生同士の情報交換の場を積極的に作った。

③就職ガイダンス及び就職対策講座

就職活動を行う学生のスキルアップ及びバックアップのため、3 年次生・大学院 1 年次生を対象とした就職対策講座を下記のとおり実施した。また、「イラストレーター＆フォトショップ初心者 PC 講座」「ポートフォリオ制作講座」「ポートフォリオ撮影講座」に関しては、全学年対象とし、早期就職活動の準備を目指して実施した。平成 28 年度は延べ 806 名の参加があり、平成 27 年度の 922 名と比べると 12.6%減少となった。

【3 年次生対象 就職対策講座】年間 36 講座開催

就職ガイダンス、就職活動スタートアップ講座、就職活動と繋がる夏休みの過ごし方講座、自己分析講座、就職サイト活用講座、企業・業界・仕事研究講座、女子学生ヘア＆メイク講座、広告業界で働く為の準備講座、スーツの着こなしセミナー、履歴書・エントリーシートの書き方講座、面接対策講座、グループディスカッション対策講座、公務員受験対策セミナー、求人検索 NAVI 利用方法、合同企業説明会 100%活用講座、一般常識対策・SPI3 対策＆解説講座、面接（基本・実践）講座、履歴書・ES・作文対策講座、就活スタート直前講座 他。

【4 年次生対象 就職対策講座】4 回開催

愛知新卒応援ハローワーク利用説明会、まだ間に合う!!就活実践面接対策講座、就活応募書類書き方講座、学内合同企業説明会直前講座。

④学内企業説明会について

平成 28 年度は就職活動スケジュールの変更（3 月 1 日就職活動解禁、6 月 1 日選考開始）に応じて学内合同企業説明会日程を前倒して 3 月 10 日に開催し、参加企業 56 社に学生 130 名が参加した。新事業として県内 6 芸大共同主催「芸術学生のための合同企業説明会」を 3 月 27 日に吹上ホールにて開催し、参加企業 41 社に本学から 76 名が参加した。別途個別企業学内説明会及びインターンシップ説明会を 14 社開催し延べ 64 名が参加した。就職活動解禁日の変更はなかつ

ため、平成 29 年度学内合同企業説明会を 3 月 14 日に開催し、参加企業 51 社に 81 名が参加した。

⑤卒業生・修了生の進路状況について

平成 28 年度造形学部卒業生 189 名の進路は、進学 17 名（卒業生に占める割合 9.0%）、就職 110 名（58.2%）、創作活動 18 名（9.5%）、アルバイトその他 7 名（3.7%）で、卒業後も就活中 30 名、進路不明 7 名。就職希望者に占める就職決定率は 78.6%で、正規職採用の割合は 91.8%と高い水準。

造形研究科修了生 11 名の進路は、進学 2 名、就職 4 名、創作活動 2 名、その他 2 名、就活中 1 名。就職決定率は 80%で全員が正規職で就職している。大学全体としては就業者の約 7 割が専門職に就いているが、デザイン系クリエイティブ専門職の就職率アップに繋がる有効求人確保のための更なる企業・求人開拓ならびに就職試験対策としての環境整備が重要課題である。キャリア支援センターでは就職未決定者に対して、既卒応募可能な求人情報提供等のサポートを引き続き行っている。

⑥図書・情報センターの取り組みについて

<名古屋造形大学図書館>

11 月に「グループ学習室」を館内に設置し、図書資料を活用しながらグループ学習やプレゼンテーション等を行なうことができる環境が整備された。

また、学術情報リポジトリの推進、学生選書ツアー、企画展、お勧め本 PR、学生アンケートを尊重した選書など、様々なかたちで教育・研究支援を継続して行った。

<造形情報センター>

大学内の無線 LAN 受信状況の調査結果に基づき、無線 LAN 環境の充実を図り、MAC アドレスを利用した新たな認証システムも導入した。これによりセンター職員の作業負担が解消され、学生の利便性とセキュリティも向上した。

また、学園の三大学に展開している学生向け情報サイト（NZUnet's）の利用を促進するため、サイト内の掲示板機能を充実させ、学生へ情報を迅速に発信できるよう大学メールを利用した休講メールの配信サービスを実施した。

<4>同朋高等学校

<事業実績の概要>

- ①真宗大谷派関係学校の一員として、「相互和敬」の精神を教育活動に生かすようにした。
- ②ICT 関連機器導入の準備（WiFi 化・電子黒板の導入）を行った。
- ③破損した体育館緞帳を新規に購入した。
- ④B 号館と体育館の和式トイレを洋式化し、生徒の生活環境を整備した。
- ⑤体育館維持のために屋上防水工事等を実施した。
- ⑥普通科の 2・3 年生において、科目の専門性を高めるため、選択方式だけでなく、文系・美術系と理科系・看護系の 2 種類のクラスに分けて授業を実施した。
- ⑦高校創立 60 周年記念事業にむけて準備を進めた。

<主な事業実績>

(1) 建学の精神の具現化

「同朋和敬」という建学の精神のもと、「相互和敬」「真理探究」「体位向上」の 3 つの校訓を生かして、日常の教育活動を推進した。

- ①文化祭などのクラス活動や授業後のクラブ活動をとおして、互いを認め合い、自己肯定感を高くすることで「いじめ」などがおこらない、学ぶにふさわしい雰囲気为学校生活をめざした。
- ②ていねいな学習指導によって学ぶ意欲をひきだすとともに、高度な学習にも触れることができる機会をつくり、卒業後の進路の拡大につなげられるようにした。
- ③授業のみならず、授業後のアクティビティのなかで、精神と体位の向上をめざした。ときには地域交流など、本校以外の人たちとの協同により教育的効果を上げるようにした。
- ④報恩講での講演、見真の日の勤行と講話、ウエサカ祭への参加、東本願寺への上山研修、卒業式などの宗教的雰囲気の式典への参加をとおして、真宗大谷派関係学校に学ぶ生徒としての意識を高めた。また、教職員も「教職員新任研修」「宗教教育研究会」などに積極的に参加して、関係

学校に勤める者としての基本的な姿勢を学んだ。

(2) 教育

普通科・商業科・音楽科という3つの課程のそれぞれの特徴を生かした教育を行った。教科によっては少人数教育を実施するとともに、日常の授業でもアクティブラーニングの手法を取り入れたり、外部講師を招くなどして教育効果を上げた。授業外の部分では、情報管理教育・身だしなみ・薬害・DV・食育・交通安全など、健全な高校生活を送ることができるように多様な講演会を開いた。従来の「進路を考える集い」に加えて、インターンシップも導入しキャリア教育の充実を図った。

(1) 普通科

- ①1年生と2年生においては、正規のカリキュラムとして英語と数学の土曜特別授業を実施し、受講者個人個人の学習到達点を伸ばすとともに、学習の核となる集団形成をめざした。
- ②引き続き医療看護系プログラム(MP)では、病院見学や作業などの特別体験授業を実施し、本校の教育の特色を発揮できるようにした。
- ③美術系エクステンション・プログラム(EP)の参加者の増加にともない、新たに第2デッサン室を用意していねいな指導を行った。またコンピュータを用いたデザイン講座なども開設し、名古屋造形大学の先生の指導も行う中で、名古屋造形大学への進学を促した。
- ④1年生の英語表現Ⅰ、2年生の英語表現Ⅱ、数学B、物理・生物、2・3年生の美術選択は、少人数教育を実施し、ていねいでコミュニケーションな指導を実施した。
- ⑤受験に向けての自学自習スタイル確立を目指し、“スタディサプリ”を導入した。

(2) 商業科

- ①各種検定を受験することで、学習を深め資格を身につけさせた。検定前には商業科ぐるみで授業後や土曜日に特別学習を行い大きな成果を上げており、H28年度も全国商業高等学校協会主催の検定などで多くの種目において1級合格者を誕生させた。
- ②専門教科を充実させ、少人数教育の機会を増やして生徒の多様な要求に応えた。
特に、2年生では、課題研究に簿記会計・情報・ビジネス・デザインの4つのパッケージを用意して、多様で系統的な授業を展開した。3年生の課題研究は8講座を用意した。そのなかには、昨年度一新したデザインルームでの授業もあり、これらの講座は卒業後の進路の幅を広げていくのに役立った。

(3) 音楽科

- ①音楽科では実技レッスンを中心に音楽の専門教科を多く取り入れ、名古屋音楽大学への進学ができるような力をつけさせた。
- ②ミュージカルコースを履修する生徒も増えてきたので、音楽大学と連携しながらさらに充実させるようにした。
- ③アンサンブル演奏会・合唱オーケストラ演奏会・卒業演奏会などの活動は、生徒への教育的効果と対外的な宣伝効果が大きく今年度も引き続き行った。特に平成29年度は音楽科創設50周年を迎えるので、記念演奏会の準備を進めた。

(4) 課外活動

- ①重要な教育活動の一環として生徒会活動・クラブ活動・ボランティア活動等を行った。まさに「同朋和敬」の建学の精神を養うには最適な場所である。
- ②クラブコーチを採用してきめの細かい指導を行った。
- ③乗馬部・放送部・男子ソフト部がそれぞれ全国大会に出場することができた。その他、近年部活動が活発になってきており、多くの生徒が部活動に意義を見いだしている。
- ④本年度も体育大会や文化祭等の行事に力を入れた。特に、体育大会よりリーダー層を中心にまとまってきた3年生で、文化祭アンケートの満足度が83%と過去最高となった。
- ⑤「同朋セミナー」は計19回行った。「ゴボウの種まき」から「収穫」「豚の頭骨の解体」などの自然科学系から「戦争と差別」などの社会科学系まで幅広く取り組むことができ、生徒の知的探究心を深めることができた。

(3) 大学・地域との連携

高大連携は本学にとっても最重要課題である。この連携は高校の教育水準を向上させるだけでなく、高校にとっての進路保障であるうえに、大学にとっては学生確保という大切な機会となる。

- ①3 年普通科で行われている卒業研究ゼミナールのなかの「社会福祉学入門」の授業は、同朋大学の目黒先生を中心としたスタッフによって運営されて、同朋大学の魅力を伝える一環になった。
- ②音楽科の専門科目は多くの名古屋音楽大学の教員が指導に入っており、教室の利用も含めて、協力して教育を進めた。
- ③愛知工業大学と高大提携の協定を結んだことにより、入学前から大学の授業を受講することができるようになった。
- ④高校の進路指導室と大学の入試広報室と連携を強めた。
- ⑤現在、各クラブでは小中学校の子どもたちを招いての合同練習会などを盛んに行っている。バスケットボール部が行っている「同朋カップ」や柔道部の小中学校合同練習会、ラグビー部やサッカー部による地域交流会、剣道稽古会など、これらの企画を通して地域からの理解を深め、学校の評価を上げることで生徒募集にもつなげた。
- ⑥卒業ゼミナールの生徒が中心となって学校周辺の清掃活動を行い、地域に貢献した。

(4) 教育環境の整備・充実計画

- ①多目的ホールなどの ICT 化の準備を進めた。理科器具（生徒用顕微鏡他）、体育器具の充実など、学習のために必要な機材や教室の整備を進めた。
- ②体育館については、屋上の防水工事を行うなど、来るべき体育館改築を視野に入れ、今年度も最小限のものにとどめて維持を図った。
- ③B 号館と体育館の和式トイレの洋式化を実施した。
- ④破損した体育館の緞帳を新規に購入した。
- ⑤60 周年記念事業（標準服の改訂、音楽科 50 周年演奏会の開催、60 周年記念誌の発行、大規模教育フォーラム 他）にむけて準備を行った。

(5) 生徒募集

- ①県と国による授業料補助が充実してきたことと学習プログラム（土曜特別授業など）が評価されたことにより、今年度は推薦入学者数と一般受験者数が増えた。
- ②平成 25 年度から平成 28 年度に行われた学校説明会等への参加総数の維持は、中学生数が減少しているのにもかかわらず同朋高校への人気は落ちてはいないことが読み取れる。平成 29 年度入試にむけて、さらに学校説明会等の開催日を工夫して効果を上げるようにした。
- ③新しいカリキュラムの特徴を前面に打ち出し、文系・美術系・理系・医療看護系など多様な受験生の要求に応えるとともに、同朋セミナーなどの講座も用意して理系分野の生徒確保にも力を注いだ。
- ④広報活動に動画などの技術も取り入れ、本校の教育への理解を深めるようにした。
- ⑤中学生に対しても、同朋大学・名古屋音楽大学・名古屋造形大学の存在を打ち出した。

(6) 教員採用と質の向上

- ①平成 28 年度は新たに専任教員 4 名(地歴公民・理科・商業・養護)を採用した。これまでに退職した教員の補充を行うだけでなく、若い教員の行動力を教育にも反映させた。
- ②教員の質的向上のために研修会への参加を促したり、永続的に力が発揮できるよう過重労働にならないよう配慮した。
- ③平成 28 年度も「同朋オープンフォーラム」を実施し、全クラスでの公開授業や生徒・父母・教員・市民の四者を交えた学校作りの話し合いなど、今後の教育を考えていく機会とした。

(7) 収入確保と経費節減

- ①入学者の確保と退学者の減少が学校経営をいちばん安定させる要因である。今年度は転退学者の人数を減らすことができた。専任の養護教員を複数配置したことも大きな要因であった。
- ②授業料滞納者にはクラス担任と連携して、家庭との連絡を密にして各種奨学金制度の利用を促すなど個別に対策をたてて、経済的理由で退学に至ることがないように引き続き努力した。
- ④平成 28 年度の経常費補助金は、生徒 1 人当たり 374,237 円、合計で 465,175 千円となり、昨年度と比べて 112 千円の増額となった。経営者ならびに教職員や保護者による県議会への働きかけの結果であるが、教育向上推進部分においても、補助金を増額あるいは維持できるように、補助

対象の再点検と申請をていねいに行っていく。

⑤「理振教育振興法」の補助金の利用など、国・県や名古屋市の補助金を活用した。

<5>同朋幼稚園

<事業計画の要旨>

教育内容を充実するために教員の資質向上に努め、地域の中で信頼される同朋幼稚園となることを目指した。平成 27 年度より学校関係者評価を始めたが、平成 28 年度も引き続き継続をし、地域の児童委員や教育関係者を含めた学校関係者評価委員会を設置し実施した。また、収入を確保するために、補助金の獲得できる事業には積極的に参加した。

<主な事業計画>

(1) 建学の精神の具現化について

- ・親鸞聖人 750 回忌法要、4 月 22 日（金）に年長児のみ参拝。
- ・花まつりを 5 月 10 日（火）に勤修。
- ・子供報恩講を 11 月 24 日（木）に勤修。
- ・東別院合同報恩講（12 月 13 日（火））に参拝。…年長児のみ。
- ・その他、日々の保育の中で、「いのちの大切さ」を子どもたちに折りに触れ話し、「いのち」を大切に思う心情を養うよう努めた。

(2) 教育・研究における重点計画

- ・教育目標である「やさしい心」「自立のこころ」「発意の心」を育てるという考えのもとに、常に子どもの側にたち、子どもたちにとって必要なものは何であるのか、子どもは何を要求しているのかなど、一人ひとりに目を向けたきめ細やかな教育を行うよう努めた。
- ・建学の精神に沿った教育目標や方針に見合った活動であるかの検証をし、適宜指導計画を見直した。
- ・教員の資質向上のために必要な園内外の研修会への参加の機会を増やすと共に、教員一人ひとりにチェックシートによる自己評価を義務付け、教員の資質向上に努めた。
- ・行事等については保護者に支持してもらえる活動にするために、保護者アンケート等を十分に活用した。
- ・学校関係者評価について、評価委員の選任等適切に実施し、自己評価の客観性・透明性を高めた。

※評価委員の構成メンバー

地域の児童委員 4 名・稲西小学校長・学識経験者（同朋大学教員）1 名・本園保護者 2 名

(3) 地域交流及び学外との取組について

- ・子育て支援教室（なかよし教室）の実施。
- ・園庭開放（子育て支援ルーム利用も含む）。
- ・年長組による荒輪井保育園、稲葉地保育園との遊び交流や行事交流を実施。
- ・講演会の実施。
- ・平成 28 年 7 月 5 日（火）歯科講習会
講師：榊原康人氏、前野早紀氏
- ・平成 28 年 11 月 8 日（火）食育をテーマにした講演及び料理教室
講師：加来良子氏
- ・平成 28 年 5 月 16・17・18 日 保育参観での園長講演会
- ・学校評価委員会の実施
- ・平成 28 年 5 月 23 日（月）・平成 29 年 2 月 8 日（水）

(4) 平成 28 年度生の募集計画

魅力ある幼稚園作りを目指していくことが園児募集につながると考え、以下のことを実施した。

- ①幼稚園の評価は施設の充実とともに、直接子どもと関わる教員がその資質を向上させる努力を怠らないことである。子どもの教育内容を工夫し、関わり方を教員同士で考え合いながら保育実践ができるように研修の機会を増やし、一人ひとりの子どもに応じた保育を実践した。

②同朋学園を基盤とする同朋幼稚園を他の幼稚園と差別化するために、学園の他機関と連携し、子どもや保護者にとって魅力あるものにしていくよう努めた。

(具体的な活動)

- ・同朋大学子ども学専攻の学生を園行事等にボランティアとして積極的に受け入れた。
- ・音楽大学の学生による情操教育の一環としてマリンバとボディパーカッション(6月10日)及びNCMコンサート(9月8日)の実施。
- ・音楽アカデミーの入園金免除
- ・造形大学でのアート体験(44名参加)
- ・成徳館12階ホールにて七夕まつり(1学期発表会)
- ・高校体育館にて運動会
- ・同朋大学施設や学生ボランティアを活用したプログラムの実施
- ・同朋大学のプログラムである「むすび座公演」に、年長組の希望者が参加した。

③同朋幼稚園の良さを知ってもらうために、幼稚園説明会の充実を図り、またホームページ等を利用して幼稚園の教育内容をアピールする。

(5) 教職員の採用計画

平成28年度の教員採用

- ・平成28年3月末、教員2名の退職に伴う教員2名の補充採用。産休・育休取得の教員に伴う常勤講師1名の補充採用。非常勤教員1名の継続辞退に伴う非常勤教員1名の補充採用。
- ・2名の非常勤教員継続採用。

(6) 収入確保のための具体的取組

未就園児教室開催による補助金、預かり保育に対する補助金(通常分・長期休業日分)、教育資質向上における補助金、講演会実施における地域交流に関する補助金を経常費補助金に加えて獲得した。

(7) 経費削減のための具体的取り組み

- ①エコ活動のひとつとして、使用していない部屋等については園児が不安にならないように配慮しながら、できる限りの消灯に努めた。そして教員一人ひとりが資源の大切さを認識し、このこと意識して日々の教育を行うよう努めた。
- ②教材費に関しても無駄の無い使い方をするように教員一人ひとりが心掛けた。

(8) その他の事業計画・重要課題

①同朋大学との連携

- ・同朋大学からの実習生20名を受け入れた。

②防犯対策として9月より出入り管理システムの導入を行った。

③平成40年には築50年を迎え、施設の老朽化に伴う施設設備の充実を図るための準備をしたい。

※10年から15年サイクルで補修を必要とする修繕

- ・屋上防水(平成32年度予定)
- ・遊具の塗り替え(平成17年度に購入のため、平成30年度に木製部分のみ交換し、平成31年度に遊具全面を塗り替える。

④子ども・子育て支援新制度に向けて、乳幼児を持つ父兄の動向や地域の実態を把握し対処していく必要がある。

以上

平成 28 年度（2016 年度）決算の概要

1. 財務状況

損益の状況（事業活動収支計算書から）

教育活動収支の状況

平成 28 年度の教育活動収入は 49 億 9,900 万円で、前年度比で 5,800 万円の減収となりました。このうち学生生徒等納付金は 36 億 1,900 万円で前年度から 3,300 万円の減収となりました。

教育活動支出は 45 億 5,400 万円で、前年度比 1,700 万円の削減となりました。このうち人件費は 29 億 5,900 万円で前年度から 2,700 万円削減しましたが、教育研究経費は 12 億 4,700 万円で前年度と変わらず、管理経費は 3 億 4,600 万円で 800 万円の増加でした。

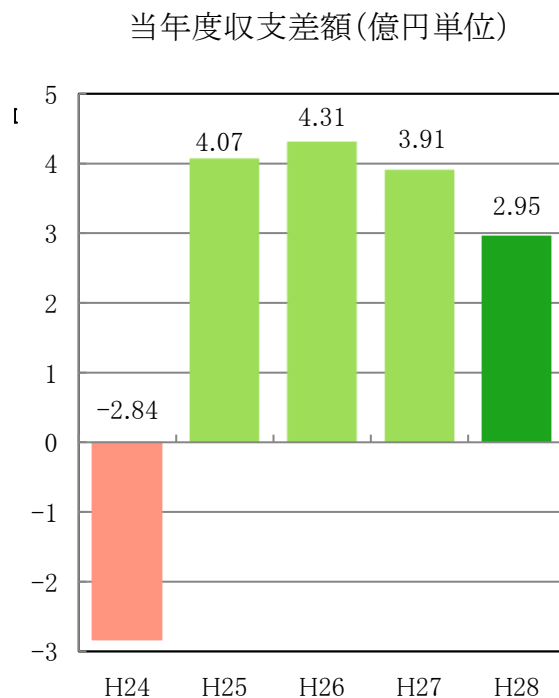
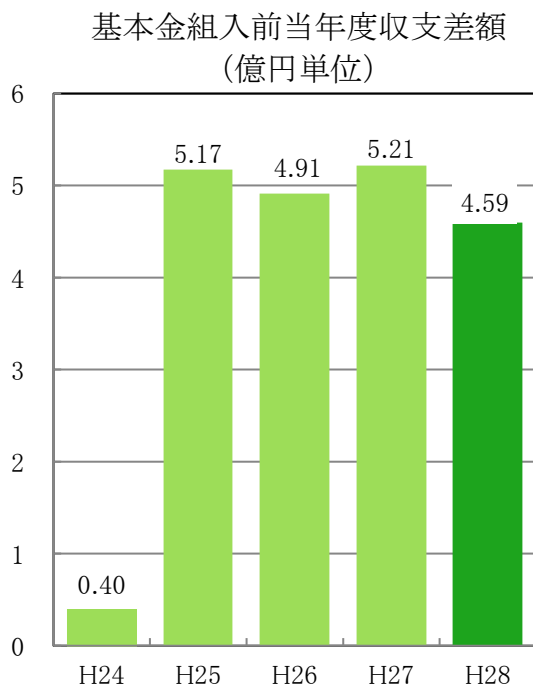
その結果、教育活動収支差額は 4 億 4,400 万円の収入超過となります。前年度より 4,100 万円の減収となりました。

教育活動外収支と特別収支の状況

教育活動外収支は微増で、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、4 億 5,200 万円の収入超過となりました。前年度より 4,000 万円の減収です。経常収入は 50 億 600 万円、経常支出は 45 億 5,400 万円でした。

特別収支差額は施設設備補助金が前年度に比べ 1,600 万円減少し、600 万円でした。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 4 億 5,900 万円の収入超過となり、基本金組入額 1 億 6,300 万円を控除した当年度収支差額は 2 億 9,500 万円の収入超過となりました。

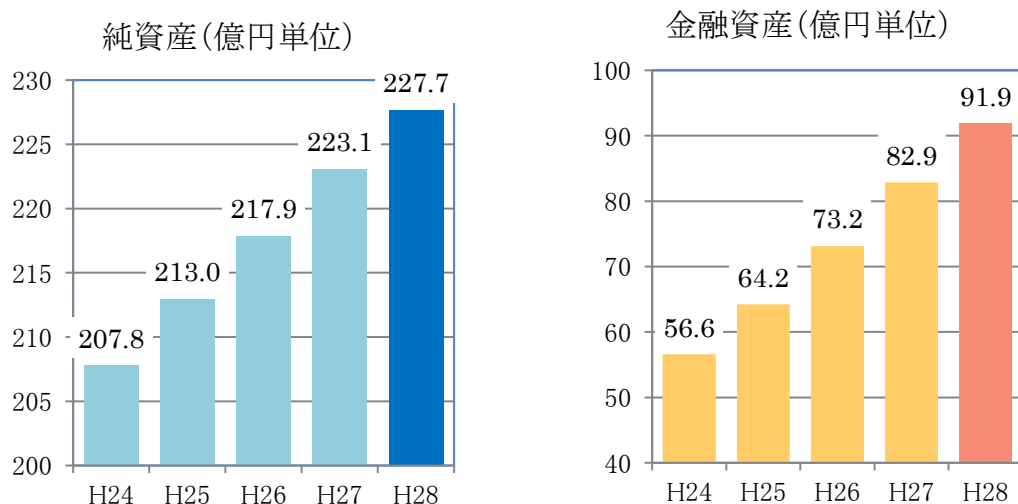


資産の状況（貸借対照表から）

平成 28 年度末の総資産は 252 億 9,700 万円で、前年度末から 3 億 8,900 万円増加しました。基本財産である有形固定資産は、157 億 9,700 万円で、前年度末から 4 億 2,700 万円減少し、運用財産である特定資産は 57 億 6,700 万円で、前年度末より 4 億 7,600 万円増加しました。特定資産のうち第 4 号基本金引当特定資産は 3 億 1,300 万円です。その他の固定資産は 4,400 万円で、前年度末より 4,900 万円減少、流動資産は 36 億 8,700 万円で、前年度末より 3 億 8,900 万円増加しました。

一方、総負債は 25 億 3,100 万円で前年度末に比べ 6,900 万円減少しました。うち退職給与引当金は 13 億 9,900 万円です。借入金 7,900 万円は、すべて愛知県授業料軽減貸付金によるものです。

総資産から総負債を差し引いた純資産は 227 億 6,600 万円で、前年度末に比べ 4 億 5,900 万円増加しました。純資産のうち現金預金と特定資産、有価証券を加えた金融資産は 91 億 9,000 万円で、前年度に比べて 9 億 500 万円の増加となりました。



2. 経年推移の状況比較

平成 24 年度から平成 28 年度の貸借対照表の概要を記載しています。（百万円単位）なお、構成比は平成 28 年度です。

貸借対照表概要		H24	H25	H26	H27	H28	構成比	H28-H27
資産の部	固定資産	20,848	20,958	20,993	21,610	21,610	85.4%	0
	（有形固定資産）	(17,525)	(17,112)	(16,638)	(16,225)	(15,797)	(62.4%)	△ 428
	（特定資産）	(2,951)	(3,566)	(4,182)	(5,290)	(5,767)	(22.8%)	477
	（その他の固定資産）	(372)	(280)	(174)	(95)	(45)	(0.2%)	△ 50
	流動資産	3,288	3,429	3,483	3,298	3,688	14.6%	390
資産の部 合計		24,136	24,387	24,476	24,908	25,298	100.0%	390
負債	固定負債	1,934	1,772	1,629	1,531	1,445	5.7%	△ 86
	流動負債	1,423	1,320	1,060	1,070	1,087	4.3%	17
	負債の部 合計	3,357	3,092	2,689	2,601	2,532	10.0%	△ 69
純資産の部	第 1 号基本金	(25,487)	(25,474)	(25,461)	(25,285)	(25,343)	(100.2%)	58
	第 2 号基本金	(200)	(240)	(280)	(391)	(491)	(1.9%)	100
	第 4 号基本金	(455)	(455)	(455)	(455)	(313)	(1.2%)	△ 142
	基本金の部 合計	26,142	26,169	26,196	26,131	26,147	103.4%	16
	繰越収支差額の部	△ 5,364	△ 4,874	△ 4,410	△ 3,824	△ 3,381	△ 13.4%	443
	純資産の部	20,779	21,296	21,786	22,307	22,766	90.0%	459
負債及び純資産の部合計		24,135	24,387	24,476	24,908	25,298	100.0%	390

平成 27 年度から学校法人会計基準の改正により、貸借対照表をはじめ、様式や勘定科目が変更になっています。従来の資金収支計算書に加えて、活動区分資金収支計算書が導入され、消費収支計算書は事業活動収支計算書に様式変更となりました。このため、過去の計算書類を新しい様式へ組み替えて、経年推移の状況比較を行っています。

事業活動収支計算書は、平成 24 年度から平成 26 年度の消費収支計算書を組み替え、平成 27 年度、平成 28 年度の事業活動収支計算書との比較概要を記載しています。（百万円単位）なお、構成比は平成 28 年度です。

事業活動収支計算書			H24	H25	H26	H27	H28	構成比	H28-H27
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,913	3,913	3,783	3,653	3,620	72.3%	△ 33
		手数料	70	64	59	63	63	1.3%	0
		寄附金	94	80	91	84	67	1.3%	△ 17
		経常費等補助金	883	885	894	900	925	18.5%	25
		付随事業収入	30	36	30	36	35	0.7%	△ 1
		雑収入	501	397	284	320	290	5.8%	△ 30
		教育活動収入計	5,491	5,374	5,141	5,058	4,999	99.8%	△ 59
	事業活動支出の部	人件費	3,462	3,234	3,033	2,986	2,959	59.1%	△ 27
		教育研究経費	1,448	1,321	1,300	1,247	1,248	24.9%	1
		管理経費	326	340	320	338	347	6.9%	9
		徴収不能額等	0	1	0	1	1	0.0%	0
		教育活動支出計	5,236	4,897	4,653	4,572	4,554	91.0%	△ 18
教育活動収支差額		255	478	488	486	445	8.9%	△ 41	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	4	3	5	7	7	0.1%	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動外収入計	4	3	5	7	7	0.1%	0
	事業活動支出の部	借入金等利息	1	0	0	0	0	0.0%	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動外支出計	1	0	0	0	0	0.0%	0
	教育活動外収支差額		3	3	5	7	7	0.1%	0
経常収入		5,495	5,378	5,147	5,065	5,007	100.0%	△ 58	
経常支出		5,237	4,897	4,653	4,572	4,554	91.0%	△ 18	
経常収支差額		258	481	494	493	452	9.0%	△ 41	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	2	1	0	1	0	0.0%	△ 1
		その他の特別収入	6	50	3	32	17	0.3%	△ 15
		特別収入計	7	51	3	33	17	0.3%	△ 16
	事業活動支出の部	資産処分差額	226	15	6	5	9	0.2%	4
		その他の特別支出	0	0	0	0	1	0.0%	1
		特別支出計	226	15	6	5	11	0.2%	6
	特別収支差額		△ 219	36	△ 3	28	7	0.1%	△ 21
基本金組入前当年度収支差額		40	517	491	521	459	9.2%	△ 62	
基本金組入額合計		△ 324	△ 110	△ 54	△ 129	△ 164	△ 3.3%	△ 35	
当年度収支差額		△ 284	407	436	391	295	5.9%	△ 96	
前年度繰越収支差額		△ 5,342	△ 5,364	△ 4,874	△ 4,410	△ 3,824	△ 76.4%	586	
基本金取崩額		262	83	27	195	148	3.0%	△ 47	
翌年度繰越収支差額		△ 5,364	△ 4,874	△ 4,410	△ 3,824	△ 3,381	△ 67.5%	443	
事業活動収入計		5,503	5,429	5,150	5,097	5,024	100.3%	△ 73	
事業活動支出計		5,463	4,912	4,659	4,577	4,565	91.2%	△ 12	

活動区分資金収支計算書は、平成 24 年度から平成 26 年度の資金収支計算書を組み替え、平成 27 年度、平成 28 年度の活動区分資金収支計算書との比較概要を記載しています。（百万円単位）

活動区分資金収支計算書			H24	H25	H26	H27	H28	H28-H27	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,913	3,913	3,783	3,653	3,620	△ 33	
		手数料収入	70	64	59	63	63	0	
		特別寄附金収入	1	8	25	26	27	1	
		一般寄附金収入	93	72	61	58	40	△ 18	
		経常費等補助金収入	883	885	894	900	925	25	
		付随事業収入	30	36	30	36	35	△ 1	
		雑収入	501	396	282	243	261	18	
		教育活動資金収入計	5,491	5,373	5,134	4,979	4,970	△ 9	
	支出	人件費支出	3,485	3,312	3,064	2,935	2,971	36	
		教育研究経費支出	969	818	801	776	792	16	
管理経費支出		283	279	262	275	285	10		
教育活動資金支出計		4,737	4,409	4,127	3,987	4,048	61		
差引		754	964	1,007	993	922	△ 71		
調整勘定等		191	68	68	184	118	△ 66		
教育活動資金収支差額		945	1,032	1,075	1,176	1,041	△ 135		
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄附収入	0	0	0	8	11	3	
		施設設備補助金収入	5	47	2	20	3	△ 17	
		施設設備売却収入	2	1	0	1	0	△ 1	
		施設設備引当特定資産取崩収入	727	825	0	1,234	2,185	951	
		施設設備等活動資金収入合計	734	873	3	1,264	2,199	935	
	支出	施設関係支出	722	14	22	3	10	7	
		設備関係支出	73	149	62	119	87	△ 32	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	40	40	40	110	100	△ 10	
		施設設備引当特定資産繰入支出	720	1,390	573	1,745	2,704	959	
		施設設備等活動資金支出合計	1,556	1,593	697	1,976	2,902	926	
		差引	△ 822	△ 719	△ 694	△ 712	△ 703	9	
	調整勘定等		0	0	17	△ 24	15	39	
	施設設備等活動資金収支差額		△ 822	△ 719	△ 678	△ 736	△ 688	48	
小計(教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額)		123	313	398	440	353	△ 87		
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	11	0	0	0	0	0	
		退職給与引当資産からの取崩収入	37	35	74	28	16	△ 12	
		グランド異常出水準備金への取崩収入	0	0	0	0	4	4	
		第4号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	143	143	
		奨学貸付金回収収入	8	6	4	3	3	0	
		預り金収入	65	70	60	61	65	4	
		小計	121	111	138	91	232	141	
		受取利息・配当金収入	4	3	5	7	7	0	
		過年度修正収入	0	0	0	0	1	1	
		その他の活動資金収入計	125	114	143	98	240	142	
	支出	借入金等返済支出	190	154	133	105	77	△ 28	
		有価証券購入支出	1	0	0	0	0	0	
		退職給与引当資産繰入支出	64	42	74	58	16	△ 42	
		グランド異常出水準備金への繰入支出	3	3	3	3	3	0	
		第4号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	455	1	△ 454	
		立替金支払支出	6	16	△ 19	△ 4	6	10	
		前期末預り金支払支出	59	65	70	60	61	1	
		小計	323	280	262	677	163	△ 514	
		借入金等利息支出	1	0	0	0	0	0	
		過年度修正支出	0	0	0	0	1	1	
		その他の活動資金支出計	324	280	262	677	164	△ 513	
		差引		△ 199	△ 166	△ 119	△ 579	76	655
		調整勘定等		1	0	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額		△ 198	△ 165	△ 119	△ 579	76	655
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		△ 75	148	279	△ 138	429	567		
前年度繰越支払資金		2,949	2,702	2,850	3,129	2,990	△ 139		
翌年度繰越支払資金		2,874	2,850	3,129	2,990	3,419	429		

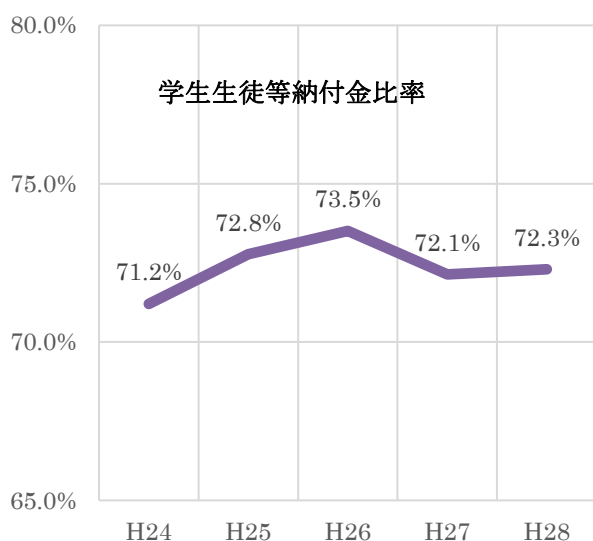
※上記の各表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

3. 財務比率

財務比率については、平成 27 年度より定義式に変更があったため、新しい定義式に従って平成 26 年度を再計算し、平成 27 年度、平成 28 年度と 3 年間比較を記載しています。

主な財務比率		定義式	H26	H27	H28
学園事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	人件費／経常収入	58.9%	59.0%	59.1%
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	80.2%	81.7%	81.8%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	25.3%	24.6%	24.9%
	管理経費比率	管理経費／経常収入	6.2%	6.7%	6.9%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	9.5%	10.2%	9.1%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	91.4%	92.1%	93.9%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	73.5%	72.1%	72.3%
	寄附金比率	寄附金／事業活動収入	1.8%	1.9%	1.6%
	経常寄附金比率	教育活動収支の寄附金／経常収入	1.8%	1.7%	1.3%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	17.4%	18.1%	18.5%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	17.4%	17.8%	18.5%
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	1.1%	2.5%	3.3%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	11.9%	11.6%	11.4%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	9.6%	9.7%	9.0%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	9.5%	9.6%	8.9%
	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	20.9%	23.6%	20.8%
学園貸借対照表関係比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産	85.8%	86.8%	85.4%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	68.0%	65.1%	62.4%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	17.1%	21.2%	22.8%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	14.2%	13.2%	14.6%
	固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	6.7%	6.1%	5.7%
	流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	4.3%	4.3%	4.3%
	内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	18.9%	22.8%	26.3%
	運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	143.7%	170.4%	192.2%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△18.0%	△15.4%	△13.4%
	固定比率	固定資産／純資産	96.4%	96.9%	94.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	328.5%	308.2%	339.4%
	総負債比率	総負債／総資産	11.0%	10.4%	10.0%
	負債比率	総負債／純資産	12.3%	11.7%	11.1%
	前受金保有率	現金預金／前受金	527.8%	449.9%	492.3%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	17.6%	20.0%	20.6%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.9%	99.9%	99.9%
	減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	48.2%	50.1%	52.6%
	積立率	運用資産／要積立額	68.4%	75.1%	79.5%

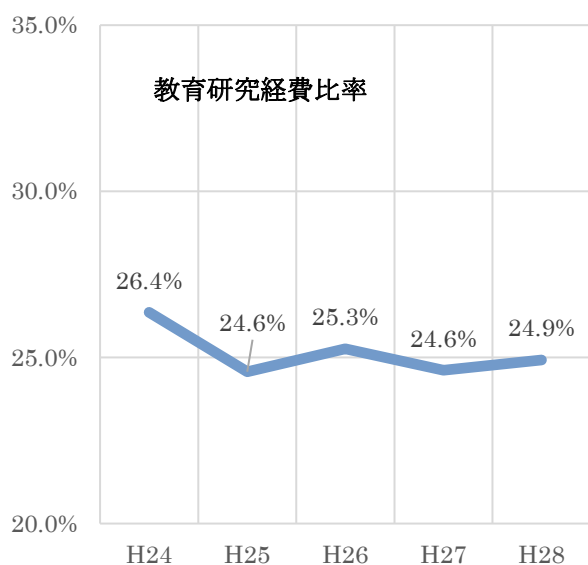
4. 主な財務比率の経年推移



学生生徒等納付金比率

経常収入に占める学生生徒等納付金の割合を示す比率で、学校法人の重要な自己財源で、この比率が安定的に推移することが望ましいとされています。

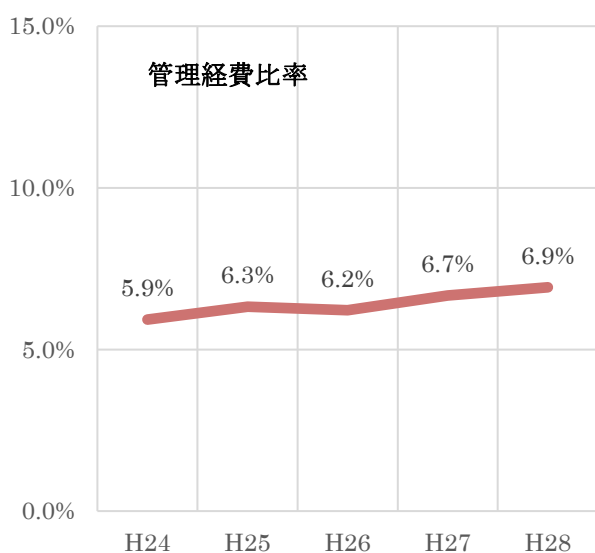
学生数減少による学納金収入が減収となる中で、この5年間の推移はほぼ70%から75%の範囲で推移しており、大きな変動はありません。



教育研究経費比率

経常収入に占める教育研究経費の割合を示す比率で、教育研究経費には消耗品費、光熱水費、旅費、印刷製本費、修繕費、委託管理費などの他、減価償却額が含まれています。教育研究活動を、一定の水準以上で維持していくことが望まれます。

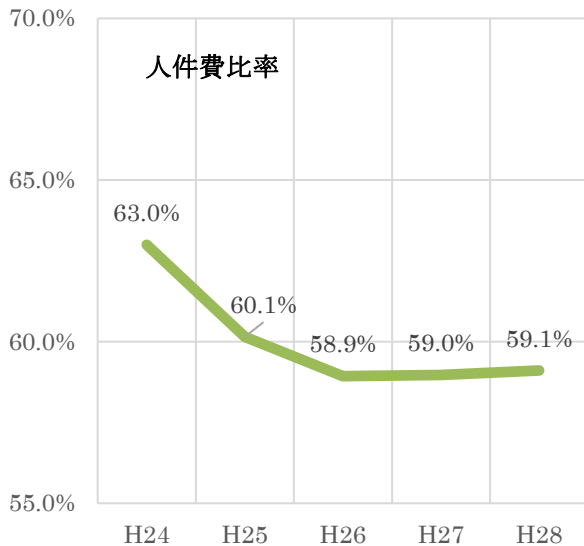
この5年間は25%前後で推移しています。



管理経費比率

経常収入に占める管理経費の割合を示す比率で、管理経費には、主に教育研究活動以外の学校法人運営にかかる経費と、学生募集にかかる経費を含みます。消耗品費、光熱水費、旅費、印刷製本費、修繕費、委託管理費などの他、宣伝費、減価償却額が含まれています。

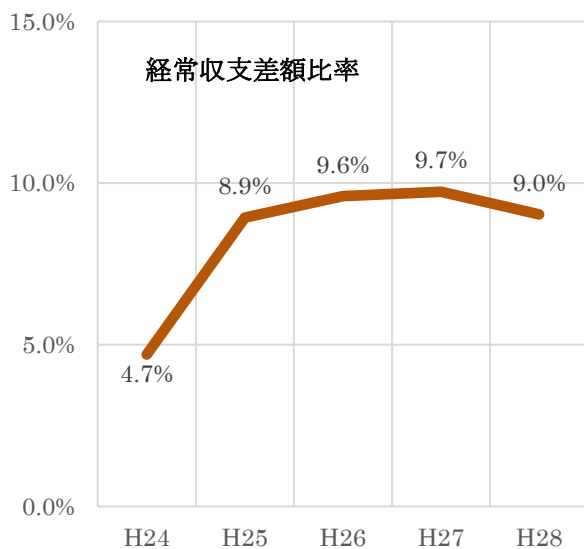
効率の良い学校法人運営を行うことで、この比率は低く推移しています。



人件費比率

経常収入に占める人件費の割合を示す比率で、人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金のほか、退職給与引当金繰入額を含みます。

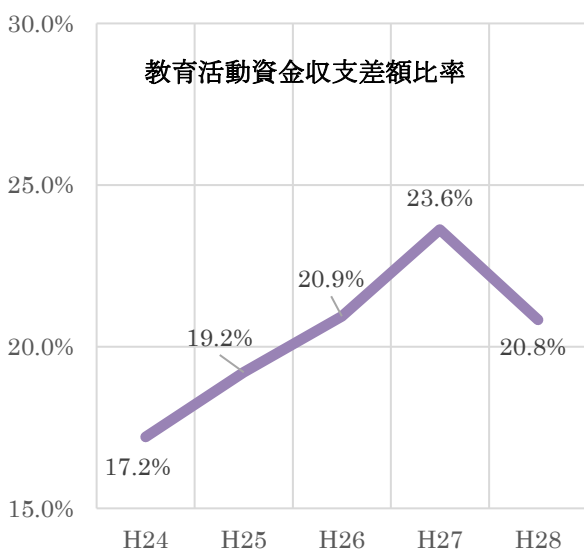
この比率は、この3年間で60%を下回る水準になってきました。人件費は支出の中で最も大きい要素であり、引き続き適正水準の維持に努めていく必要があります。



経常収支差額比率

経常的な収支の状況を表す比率で、経常収入に占める経常収支差額の割合を示すものです。この比率がマイナスになると、資産を取り崩すこととなります。また、プラスであっても、基本金組入相当額として、10%以上の収入超過が望ましいとされています。

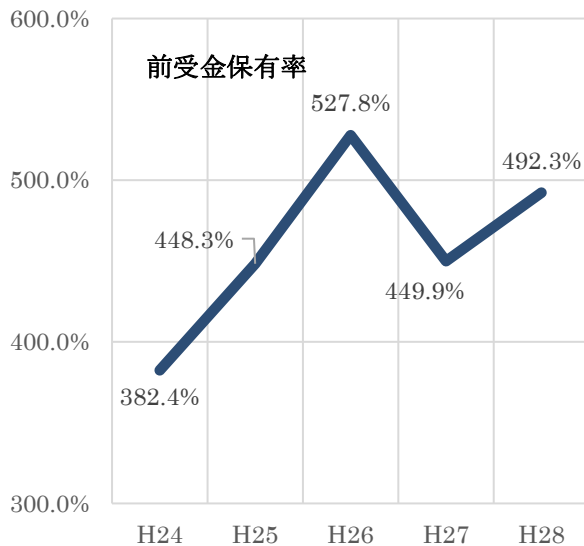
この5年間はいずれも収入超過を計上しており、平成25年度からはほぼ9%~10%で推移しています。



教育活動資金収支差額比率

活動区分資金収支計算書関係比率で、教育活動収入に占める教育活動資金収支差額の割合を示すものです。学校法人の教育活動でのキャッシュフローを表します。

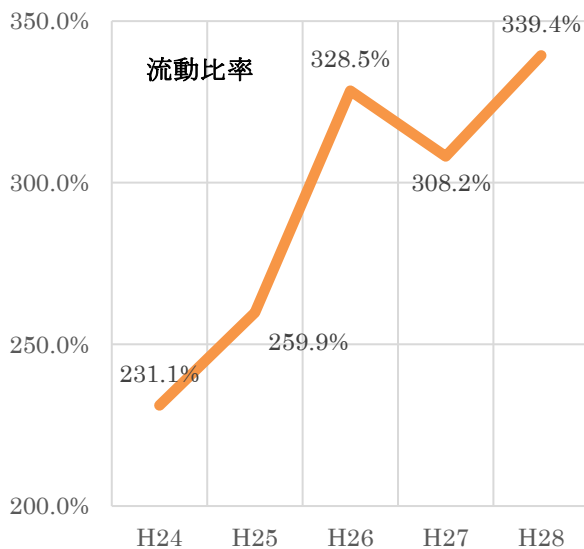
この5年間いずれも収入超過ですが、平成28年度は2.8%程度下がりました。



前受金保有率

前受金に対する現金預金の保有割合を示す比率です。翌年度分の授業料や入学金等が、年度末に適切に保有されているかを測るもので、一般に100%を超えるのが通常です。100%未満の場合、資金繰りの悪化が懸念されます。

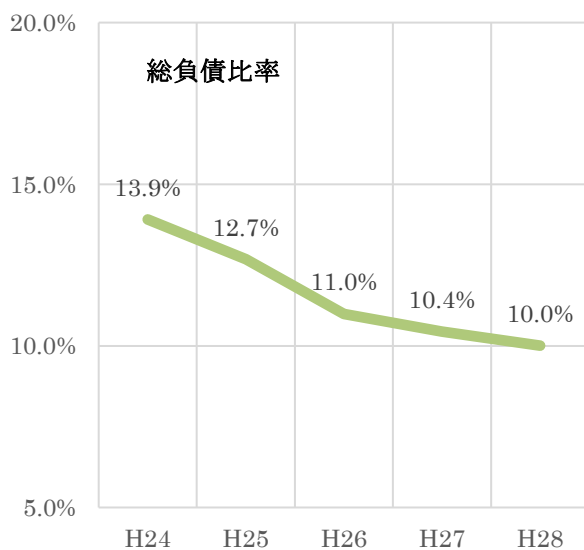
この5年間はほぼ400%以上となっており、問題はありません。



流動比率

流動負債に対する流動資産の保有割合を示す比率です。学校法人の短期的な支払能力を判断する比率で、200%以上であれば問題はありませんが、100%未満の場合、資金繰りの悪化が懸念されます。

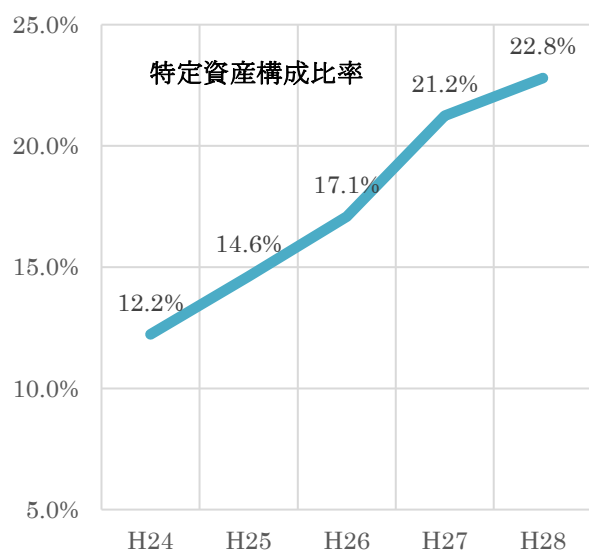
この5年間200%以上で推移しており、問題はありません。



総負債比率

総資産に対する負債総額の割合を示す比率です。一般には、低いほど経営状態がよいと考えられます。50%を超えると純資産を負債総額が上回ることを示し、100%を超えると債務超過であることを示します。

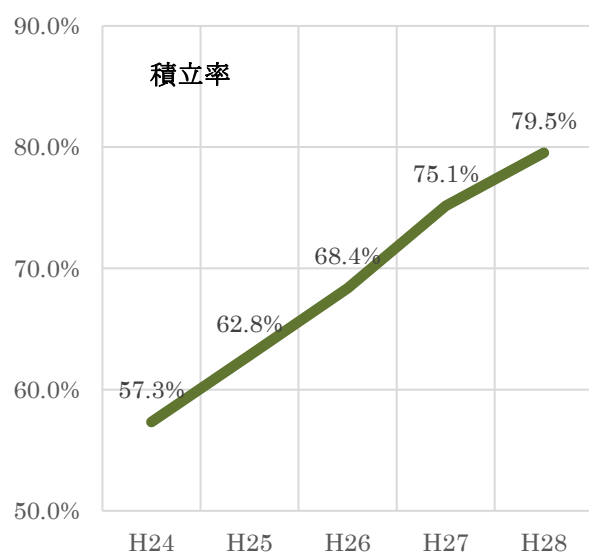
平成25年度より、有利子負債はゼロとなっており、負債のうち借入金はすべて愛知県授業料軽減貸付金によるものです。



特定資産構成比率

総資産に占める特定資産の割合を示す比率で、各種引当資産などの長期的に保有する金融資産の蓄積状況を示すものです。

中長期的な財政支出に備え、減価償却相当額を毎年積み立てることとしています。



積立率

要積立額に対する運用資産の保有割合を示す比率です。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる、運用資産の保有状況を表します。100%以上が望ましいとされています。

毎年改善してきていますが、平成 28 年度末で 20%程度の積立不足となっています。

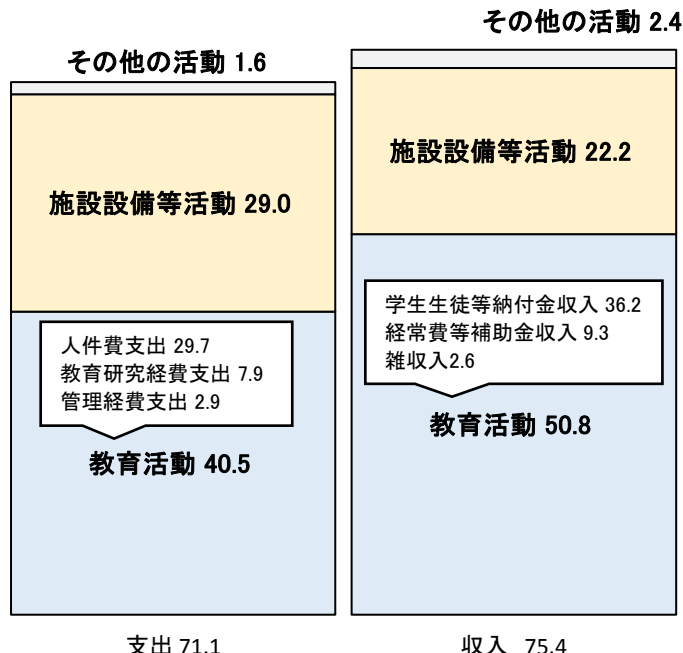
6. 学校法人会計の計算書について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成し会計処理を行っており、公認会計士および監事の監査を経て毎年決算理事会承認の後、文部科学大臣に届け出ています。平成 27 年度より、学校法人会計基準が改訂され、説明責任を果たすためのわかりやすい計算書と経営判断に一層資する計算書とするため、様式が変更となりました。

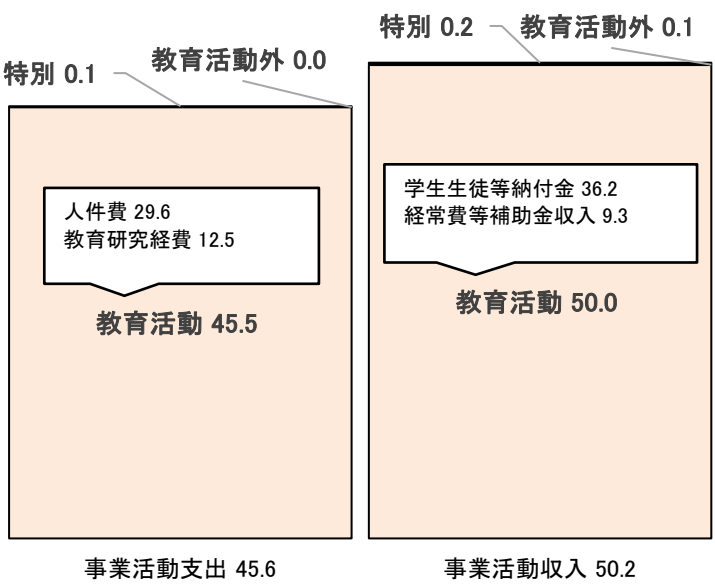
資金収支計算書

資金収支計算書はその年度の教育研究等の諸活動に対する資金の収入と支出のほか、その年度において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には前受金収入なども含まれます。資金支出には、人件費支出や教育研究にかかる経費支出、学生募集・広報など管理部門の経費支出、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出が含まれます。平成 27 年度から活動区分資金収支計算書が追加されました。教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の 3 つの活動区分に分けて、キャッシュフローを見るためです。とくに、教育活動による資金収入から教育活動による資金支出を差し引いたものを教育活動資金収支差額と呼びます。

活動区分資金収支計算書概要
平成28年度（億円単位）



事業活動収支計算書概要
平成28年度（億円単位）



事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の一年間の諸活動による経営状態を示すもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の 3 つに区分して損益を示すものです。教育活動収入には学生生徒等納付金や経常費補助金等が含まれ、教育活動支出には退職給与引当金繰入額を含む人件費や、減価償却費を含む教育研究経費・管理経費等が含まれます。資産の除却額など経常的でないものは特別収支に計上されます。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものを基本金組入前当年度収支差額と呼びます。また、教育活動収入から教育活動支出を差し引いたものを

教育活動収支差額と呼びます。さらに教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えたもの、すなわち基本金組入前収支差額から特別収支差額を差し引いたものを経常収支差額と呼びます。基本金組入前収支差額から基本金組入額を控除したものを当年度収支差額としています。基本金組入額の控除とは、施設設備等に充当される資本的な収入に相当する金額を控除して損益を示すためのものです。

貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財務状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。特定資産は各種引当特定資産など長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産のことで、中長期的な財政支出に対する金融資産の蓄積状況を示すものです。基本金は第1号から第4号まであります。第1号基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、自己資金で取得した固定資産の額を基本金組入額として組入れたものです。第2号基本金は、新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる積立金として、毎会計年度に計画的に基本金に組み入れたものです。第3号基本金は、奨学基金や研究基金などの基金として継続的に保持し運用するために、基本金として組み入れたものです。第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額として、基本金に組み入れたもので、およそ1ヶ月分の経常支出にあたります。この基本金と繰越収支差額の合計が純資産となります。すなわち、資産から負債を差し引いた額となります。学校会計には企業会計のような資本金の概念はありませんが、財務の状況を示すという点では、企業会計の貸借対照表と同等です。

